

2019年4月13日

住友金属鉱山株式会社
代表取締役 社長 野崎 明 様

拝啓

私たちはパラワン州の生物多様性保護、コミュニティー・エンパワーメント、環境ガバナンスに関わっている市民社会グループのネットワークのメンバーです。私たちが10年以上も取り組んできた主要な問題の一つとして、鉱山活動が自然林、河川流域、主要な生物多様性地域、先祖伝来の領域を脅かす影響があげられます。

ニッケル・アジア・コーポレーション（NAC）社を通じて住友金属鉱山株式会社が株を保有している（※訳者注：原文では「住友金属鉱山株式会社の子会社である」）リオツバニッケル鉱山社（RTNMC）が、ブランジャオ山脈（ブジャンジャオ山、もしくは、MBMR）で鉱山事業の拡張を提案していることに対し、現在、私たちネットワークとパートナーであるコミュニティーは懸念を抱いています。なぜなら、それが、特にブランジャオ山の自然林や生物多様性の破壊につながるためです。

ブランジャオ山は河川流域であり、重要な森の生態系です。この山脈が寄与する生態系の機能価値は、2011年1月に持続可能な開発のためのパラワン評議会（PCSD）職員とパラワン州立大学が実施した総経済価値（TEV）評価と費用便益分析（CBA）において確認されています（同研究のコピーを資料として添付します）。TEVとCBAの研究は、鉱山と比較して、ブランジャオ山の森林生態系の重要な価値を示しました。

複数のある政府機関や役人が提案された鉱山拡張を支持している一方で、私たちは複数の書簡を通じて、過去10年間、このような政治的決定に対する疑問を投げかけ続けてきました。PCSDがそのような鉱山拡張に対する許可証を発行する決定を下すことは、パラワンの戦略的環境計画法（SEP法。フィリピン共和国法7611号）に違反するため、法的瑕疵があることとなります。SEP法第9条では、あらゆる種の自然林が最大限保護される地域、つまり、コア・ゾーンとみなされることが明記されています。すなわち、

「ここに含まれるあらゆる種の自然林とは、原生林、未墾の森林と手付かずの森林の境界部、標高1,000m超の地域、急斜面をもつ山頂やその他の地域、絶滅の危機に晒されている生息地及び絶滅危惧種や希少種の生息地です。」

加えて、ブランジャオ山での鉱山開発は、既存の鉱山政策である 2012 年フィリピン大統領令第 79 号(フィリピン鉱山セクターにおける規定及び実施の改正。2012 年 7 月 6 日発行)、同附属文書である指令書 (2012 年 7 月 6 日発行)、および、2012 年 (環境天然資源) 省令第 7 号 (※訳者注: 2012 年フィリピン大統領令 79 号施行細則) に違反しています。特に、2012 年 7 月の指令書は、環境天然資源省 (DENR) と PCSD に「パラワンにおける鉱山申請手続きを停止する」よう指示しています。

私たちは同様に、パラワンの自然林に関連する SEP 法の規定、また、パラワンが観光開発地域に含まれており、重要な地域と島の生態系をなしている点から、同州が鉱山禁止地域 (大統領令第 79 号第 1 条) (※訳者注: 原文では「4 条」となっているが、同問題に関する ELAC による他の書簡等の内容から誤記であることを確認) の対象になることを強調します。大統領令第 79 号第 1 条 (※訳者注: 左に同じ) では、同大統領令第 79 号の施行とともに、鉱山申請禁止地域に位置する未決定の鉱山申請がすべて却下されたとみなされることが規定されています。

私たちは、貴社がブランジャオ山の鉱山拡張による環境社会影響について真摯な配慮をしてくださると信じています。

私たちはこの重要な問題について、貴社の担当者との対話にいつでも応じることができます。どうぞ宜しくお願い致します。

敬具

Environmental Legal Assistance Center (ELAC) 事務局長
Grizelda Mayo-Anda

Institute for the Development of Educational and Ecological Alternatives, Inc. (IDEAS)
事務局長
Roger Garinga